

平成 14 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 10 月 26 日

上 場 会 社 名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13 年 8 月中間期の業績(平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	22,042	7.8	734	-	432	134.1
12 年 8 月中間期	20,440	△ 4.1	△ 197	-	184	-
13 年 2 月期	45,113		1,363		3,213	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 8 月中間期	130	△ 25.1	1.41	
12 年 8 月中間期	174	-	1.89	
13 年 2 月期	1,087		11.76	

(注)①期中平均株式数 13 年 8 月中間期 92,484,278 株 12 年 8 月中間期 92,483,650 株 13 年 2 月期 92,484,253 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 8 月中間期	0.00	-
12 年 8 月中間期	0.00	-
13 年 2 月期	-	0.00

(注)13 年 8 月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月中間期	110,445	38,528	34.9	416.60
12 年 8 月中間期	105,756	32,928	31.1	356.05
13 年 2 月期	103,327	33,841	32.8	365.92

(注)期末発行済株式数 13 年 8 月中間期 92,484,278 株 12 年 8 月中間期 92,484,278 株 13 年 2 月期 92,484,278 株

2. 14 年 2 月期の業績予想(平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	47,650	830	520	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 62 銭

中間貸借対照表

(単位千円：未満切捨)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (13.8.31)	前 期 (13.2.28)	増 減	前中間期 (12.8.31)
流 動 資 産	27,313,745	41,685,154	△14,371,408	49,277,149
現金及び預金	2,296,712	8,096,929	△5,800,216	10,758,575
受取手形	187,556	302,222	△114,665	150,751
売掛金	9,367,223	12,337,787	△2,970,563	13,574,201
有価証券	675,604	4,620,121	△3,944,517	5,949,591
自己株	1,251	2,800	△1,548	2,075
商製品	6,273,763	6,044,984	228,778	6,591,014
原材料	131,040	87,472	43,568	110,715
仕掛品	4,245	5,422	△1,177	5,014
貯蔵品	171,873	294,358	△122,485	289,941
前払費用	531,387	558,025	△26,638	599,725
短期貸付金	3,404,718	2,569,494	835,223	2,933,583
立替金	273,947	263,888	10,059	291,097
その他の流動資産	1,367,600	1,388,560	△20,960	1,424,920
貸倒引当金	3,411,214	4,902,650	△1,491,435	10,115,776
	220,534	366,664	△146,130	711,105
	△1,004,927	△156,228	△848,699	△4,230,941
固 定 資 産	83,131,579	61,642,673	21,488,906	56,479,452
有形固定資産	31,887,222	35,351,078	△3,463,856	33,018,711
建物	17,907,121	18,182,521	△275,400	18,442,361
構築物	4,475,499	4,672,555	△197,056	4,774,388
機械及び装置	66,153	70,062	△3,909	77,766
車両運搬具	1,117,165	1,227,028	△109,863	1,312,058
工具・器具・備品	7,681	9,613	△1,931	11,456
土地	465,499	545,919	△80,419	635,203
建設仮勘定	5,820,677	5,820,677	—	5,849,158
	2,027,424	4,822,699	△2,795,275	1,916,318
無形固定資産	730,162	737,809	△7,646	752,763
借地権	713,714	713,714	—	721,598
商標	3,169	3,376	△206	3,582
ソフトウェア	13,278	20,719	△7,440	27,583
投 資 等	50,514,194	25,553,785	24,960,409	22,707,977
投資有価証券	15,228,329	3,790,994	11,437,334	3,705,494
子会社株	7,517,198	5,409,055	2,108,143	4,638,584
出資金	10,153,721	115,721	10,038,000	132,314
長期貸付金	14,137,853	11,006,853	3,131,000	8,654,753
差入保証金	4,621,131	4,468,923	152,208	4,768,809
その他の投資	674,157	829,790	△155,632	863,802
貸倒引当金	△1,818,197	△67,553	△1,750,644	△55,781
資 産 合 計	110,445,325	103,327,827	7,117,497	105,756,601

(単位千円：未満切捨)

負債の部				
科 目	当中間期 (13.8.31)	前 期 (13.2.28)	増 減	前中間期 (12.8.31)
流 動 負 債	38,775,864	37,858,659	917,204	39,772,297
支 払 手 形	1,276,172	1,551,051	△274,879	1,279,089
買 掛 金	3,288,153	2,698,092	590,061	3,393,514
転換社債(1年以内償還)	—	—	—	8,378,000
短 期 借 入 金	28,420,530	27,090,999	1,329,530	22,202,625
未 払 金	3,069,802	3,738,304	△668,501	2,418,973
未 払 費 用	122,144	109,668	12,475	115,979
未 払 事 業 所 税	20,024	38,311	△18,286	19,468
未 払 消 費 税 等	152,702	109,418	43,283	52,804
未 払 法 人 税 等	11,158	20,000	△8,841	10,000
前 受 金	755,956	702,007	53,949	888,708
預 り 金	1,282,350	1,638,972	△356,621	825,799
そ の 他 の 流 動 負 債	376,868	161,833	215,035	187,332
固 定 負 債	33,140,814	31,627,614	△262,951	33,055,515
長 期 借 入 金	23,697,875	25,630,075	△1,932,200	26,681,860
繰 延 税 金 負 債	3,299,399	—	3,299,399	—
退 職 給 与 引 当 金	—	1,630,150	△1,630,150	1,604,804
退 職 給 付 引 当 金	1,500,582	—	1,500,582	—
受 入 保 証 金	4,642,958	4,367,388	275,569	4,768,851
負 債 合 計	71,916,678	69,486,273	654,253	72,827,812
資 本 の 部				
資 本 金	18,519,295	18,519,295	—	18,519,295
法 定 準 備 金	17,804,907	17,804,907	—	17,804,907
資 本 準 備 金	16,769,192	16,769,192	—	16,769,192
利 益 準 備 金	1,035,714	1,035,714	—	1,035,714
欠 損 金	2,351,868	2,482,648	△130,779	3,395,412
任 意 積 立 金	2,146,000	2,146,000	—	3,700,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,146,000	2,146,000	—	3,700,000
中間(当期)未処理損失	4,497,868	4,628,648	△130,779	7,095,412
(うち中間(当期)純利益)	(130,779)	(1,087,311)	(△956,531)	(174,546)
評 価 差 額 金	4,556,312	—	4,556,312	—
その他有価証券評価差額金	4,556,312	—	4,556,312	—
資 本 合 計	38,528,646	33,841,553	4,687,092	32,928,789
負 債 ・ 資 本 合 計	110,445,325	103,327,827	7,117,497	105,756,601

損 益 計 算 書

(単位千円：未満切捨)

科 目	当中間期 (13/3~13/8)	前中間期 (12/3~12/8)	増 減	比率 (%)	前 期 (12/3~13/2)
経 常 損 益 の 部					
営業損益の部					
売上高	22,042,792	20,440,207	1,602,585	107.8	45,113,824
売上原価	11,976,026	11,165,741	810,284	107.3	23,975,974
販売費及び一般管理費	9,332,330	9,472,031	△139,700	98.5	19,774,265
営業利益又は損失(△)	734,436	△197,565	932,001	—	1,363,584
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	305,859	275,270	30,589	111.1	454,375
有価証券売却益	—	996,927	△996,927	—	2,928,856
その他の営業外収益	112,052	50,014	62,037	224.0	292,523
計	417,911	1,322,212	△904,300	31.6	3,675,754
営業外費用					
支払利息	557,029	607,095	△50,066	91.8	1,183,245
その他の営業外費用	163,305	333,004	△169,698	49.0	642,884
計	720,335	940,100	△219,765	76.6	1,826,130
経常利益	432,012	184,546	247,466	234.1	3,213,209
特 別 損 益 の 部					
特別利益	5,552,435	—	5,552,435	—	675,676
特別損失	5,843,668	—	5,843,668	—	2,781,574
税引前中間(当期)純利益	140,779	184,546	△43,766	76.3	1,107,311
法人税、住民税及び事業税	10,000	10,000	—	100.0	20,000
中間(当期)純利益	130,779	174,546	△43,766	74.9	1,087,311
前期繰越損失	4,628,648	7,269,959	2,641,311	63.7	7,269,959
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮特別勘定積立金取崩高	—	—	—	—	1,554,000
中間(当期)未処理損失	4,497,868	7,095,412	2,597,544	63.4	4,628,648

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品土地・映像著作権商品
ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
その他商品
製品
原材料
仕掛品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2, 891百万円)については、当中間期に退職給付信託設定により一括償却しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金

八.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

二.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が19百万円増加し、営業利益、経常利益は、19百万円減少し、税引前中間純利益は61百万円増加しております。なお、退職給付信託設定益2,972百万円を特別利益に、会計基準変更時差異償却額2,891百万円を特別損失に計上しております。また、退職給与引当金に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2.金融商品会計

当中間期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、135百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる1年以内に償還されるものは、流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は3,507百万円であります。

3.外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

その他の注記事項

1.有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	22,992,468 千円	前中間期	21,484,805 千円	前期	22,248,266 千円
2.保証債務残高	当中間期	11,455,081 千円	前中間期	9,499,561 千円	前期	10,730,003 千円
3.自己株式の株数	当中間期	2,314 株	前中間期	3,774 株	前期	5,489 株

4.特別利益の内訳

	当中間期	前中間期	前期
投資有価証券売却益	2,579,915 千円	—	—
退職給付信託設定益	2,972,519 千円	—	—
計	5,552,435 千円	—	—
			固定資産売却益 675,676 千円

5.特別損失の内訳

	当中間期	前中間期	前期
関係会社貸倒引当金繰入	2,225,150 千円	—	映像商品等償却損 827,848 千円
関係会社株式評価損	527,437 千円	—	有価証券評価損 1,287,626 千円
投資有価証券評価損	63,765 千円	—	関係会社整理損 461,400 千円
ゴルフ会員権評価損	135,852 千円	—	その他の特別損失 204,700 千円
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,891,462 千円	—	計 2,781,574 千円
計	5,843,668 千円	—	—

6.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	137,474	123,783	13,690
車輜運搬具	2,331	427	1,903
工具・器具・備品	1,241,132	715,123	526,008
ソフトウェア	78,079	8,232	69,846
合計	1,459,017	847,567	611,449

前中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	137,474	101,917	35,557
工具・器具・備品	1,160,219	543,672	616,546
合計	1,297,693	645,589	652,103

前期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	137,474	115,307	22,167
車輜運搬具	2,331	194	2,136
工具・器具・備品	1,217,582	655,383	562,199
合計	1,357,387	770,884	586,502

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年以内	207,757 千円	233,152 千円	224,481 千円
1年超	403,692 千円	418,951 千円	362,021 千円
合計	611,449 千円	652,103 千円	586,502 千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	127,308 千円	120,367 千円	245,748 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	127,308 千円	120,367 千円	245,748 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

7. 有価証券関係

当中間期

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当 中 間 期 (13.8.31)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	180,313	8,122,000	7,941,686

(単位:千円)

種 類	前 中 間 期 (12.8.31)			前 期 (13.2.28)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	5,554,110	34,384,789	28,830,679	4,359,591	18,077,728	13,718,137
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	391,169	268,353	△122,816	256,946	198,773	△58,173
小 計	5,945,280	34,653,142	28,707,862	4,616,537	18,276,502	13,659,964
(2)固定資産に属するもの						
株 式	319,861	11,730,032	11,410,171	419,861	12,153,009	11,733,147
(内関係会社)	(247,794)	(10,603,900)	(10,356,105)	(247,794)	(10,882,950)	(10,635,155)
そ の 他	111,363	113,581	2,217	111,363	98,951	△12,412
小 計	431,225	11,843,613	11,412,388	531,225	12,251,961	11,720,735
合 計	6,376,505	46,496,756	40,120,251	5,147,762	30,528,463	25,380,700

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっています。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会の公表する売買価格によっています。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっています。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しています。その評価損益は次のとおりです。

前中間期	前 期
△94 千円	△88 千円

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	前中間期	前 期
流動資産に属するもの		
割 引 金 融 債	6,386 千円	6,384 千円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,907,853 千円	7,663,824 千円
(内 関 係 会 社)	(5,757,233) 千円	(6,509,051) 千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,005,000 千円	1,005,000 千円

8. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間期

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間期(12.8.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,301,950	13,830,950	△190,953	△190,953
	合計	16,301,950	13,830,950	△190,953	△190,953

前期

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前期(13.2.28)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,348,850	13,493,850	△344,388	△344,388
	合計	16,348,850	13,493,850	△344,388	△344,388

注. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

[備考]記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

売 上 高 内 訳

(単位千円：未満切捨)

部 門 別	当中間期 (13/3~13/8)		前中間期 (12/3~12/8)		増 減		前 期 (12/3~13/2)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	比率	千円	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
映 像 部 門	9,424,466	42.8	7,600,643	37.2	1,823,822	124.0	17,172,379	38.1
映 画	6,459,634	29.3	5,492,006	26.9	967,626	117.6	12,403,005	27.5
ビ デ オ	2,501,323	11.4	1,558,437	7.6	942,885	160.5	3,420,081	7.6
テ レ ビ	463,508	2.1	550,198	2.7	△86,690	84.2	1,349,291	3.0
演 劇 部 門	9,856,228	44.7	10,004,527	48.9	△148,298	98.5	22,429,948	49.7
事 業 部 門	2,762,097	12.5	2,835,035	13.9	△72,938	97.4	5,511,496	12.2
計	22,042,792	100.0	20,440,207	100.0	1,602,585	107.8	45,113,824	100.0